

政治家の持つ「政治力」ってなんだろうね

読売新聞社が9/4-5に緊急全国世論調査を実施して「次の首相にふさわしい政治家」を自民党の政治家10人から選んでもらっていましたね。調査結果では、トップが河野太郎行政・規制改革相の23%で、次いで石破茂元幹事長が21%で2位、岸田文雄前政調会長が12%で3位。そして4位以下は、小泉進次郎環境相11%、安倍晋三前首相5%、高市早苗・前総務相3%、野田聖子・幹事長代行2%だそうです。すごいものですね、高市早苗さん以外はみんな二世三世議員なんですよ。いつの間にか自民党議員については代議士という“家業”が世襲制になっていたんですね。自分の地元で有権者からの支持を得たり、自党内での勢力争いの場で発揮したりする「政治力」は、お祖父ちゃん and/or お父さんから薫陶を得ているのですが、国会議員に求められる国政における「政治力」についてはどのように“相続”されているんでしょうね。

例えば小泉進次郎さんなんか、人気を博した総理大臣の二世でバリバリの“良血”。結婚の相手は、当代きっての才媛との噂が高かった美人キャスター。選挙応援などでは当意即妙の演説をして大人気。一時はマスコミも「次の総裁候補ナンバーワン」とまでもてはやしていましたね。28歳の若さで初当選して以来政治家として誰もが羨む順風満帆な経験を重ねた上で、田中角栄以来男性最年少(38歳)で入閣して環境大臣に就任しましたが、そこで環境行政の上で何か「政治力」らしきものを発揮したと言えるのでしょうか。2019年9月に小泉進次郎環境相が、ニューヨークの国連本部で行われた気候行動サミットで外交デビューした時のことを覚えていますか。関東学院大学を卒業後、コロンビア大学大学院に「条件付き合格」の条件で入って英語を勉強しただけあって、「気候変動に取り組むには、すべてが楽しく、クールで、“セクシー”でなければいけない」と“高度な”英語で述べて国内外で波紋を呼びましたね。そして、記者から「石炭は温暖化の大きな原因だが、脱石炭火力に向けて今後どうする？」と質問された小泉進次郎氏は、即座に“父親譲りの物知り顔”で「減らします」と答えていましたね。しかし、更に記者から「どのように？」と具体策を尋ねられるとたじろいて、答えに詰まってしまいました。そうか、日本人や日本のジャーナリストは、このように「どのように？(how to)」とか「どうして？」(why)という質問をしないから、日本では“物知り顔”をして口をきくことさえできれば「政治力がある」と評価されるんだと私は思いましたよ。

これも二世三世系議員の父親の小泉純一郎元首相だって「郵政民営化は改革の本丸だ」などと訳の分からないことを言っていました。だれも「どうして？」(why)と尋ねなかったものだから、自分には「政治力」があつて一通り「改革」を成し遂げたと“物知り顔”をし続けていられるのでしょね。「企業の所有形態を国営から民営に変えただけでは改革の効果なんて出るわけないさ」と私も“物知り顔”して言いたくなります。これまた二

世三世系議員の安倍晋三前首相も、「どのように？(how to)」とか「どうして？」(why)とか問われることがないのをいいことにして、“物知り顔”にアベノミクスなるデタラメ経済学で「政治力」をアピールしようとしていましたね。そして、実際には何も取り立てて「政治力」を発揮しないままコロナ禍期にきて底の浅さがバレて化けの皮が剥がされてしまいました。アベノマスク、1人10万円支給といった恐ろしく愚かな政策しか自力では打ち出せなかったんですね。そこに行くと菅義偉首相は、二世三世系議員の小泉・安倍首相のもとで官房長官を務めている間に「官庁を動かさなければ内閣の政治力は発揮できない」という認識を持ったために、内閣人事局の局長人事を主導し、局長人事を機に官僚を統制下に置いて「歴代官房長官の中でも屈指の情報収集能力」を持つようになった人物です。首相就任早々にデータ省新設構想を打ち出したりして、「さすが非二世三世系は違うな」と思ったのですが、更に一步進めて「官庁機構の改革」を目指すところまでいかなかったようですね。

菅首相も結局は、二世三世議員系の総理大臣と同じように「××担当大臣」を次々と指名して「政治力」を発揮しているふりをしていただけでしたね。河野太郎氏なんて「ワクチン接種担当大臣」に指名されて、「政治力」を発揮しようとしていたみたいですが、これという実績が上がっていないじゃありませんか。特に権限を与えられたわけではないのですから、「政治力」を発揮しようとしてもできないのが当然なのですが。河野太郎氏には、せめて、従来からの「行政改革担当大臣」の方で「官庁組織の改革提案」をしてほしかったところです。早々に総裁選に出馬表明した岸田文雄前政調会長も、コロナ禍が収束しつつあるこの期に及んで「コロナ対策岸田4本柱」だの「健康危機管理庁新説」だのを言い出していましたね。どうして、自民党総裁から内閣総理大臣になった安倍、菅両首相が手をこまねいている時に自民党としてコロナ禍対策案を国会から建議する方向に「政治力」を働かせる方策をとられなかったのでしょうか。またこのような後出しジャンケンのような提案をしたところで、「どのように？(how to)」総裁として自民党を動かし、内閣総理大臣として“官庁を動かせる”とお考えなのでしょうか。

日本では、議院内閣制という基本的枠組みの下で、内閣が行政権の主体として位置付けられていて、その具体的な行政事務は内閣の「統轄」の下に設置されている省庁が行うことになっていますね。しかし、ピラミッド組織の中で優秀な国家官僚が競って行政事務を担っているのですから、内閣のメンバーである政治家大臣が「統轄」に出動する出番があるわけがないのです。高級官僚の皆さんは、巧みに内閣の意を“忖度”するのが得意ですから、それぞれの縦割り官公庁の実質的なトップである事務次官の上に屋上屋を重ねた形に位置付けられる政治家大臣諸侯はご自分が「統轄」したと勘違いしているだけなんですね。横断的で複合的な問題が増してきている現代に必要なとされているのは内閣による「統轄」を可能にする横断的な官庁組織なのですが、総理大人選に直結する自民党総裁選にご出馬の皆さ

んには菅首相が感得した「官庁を動かさなければ内閣の政治力は発揮できない」という意識を寸分もお持ちでないように思えます。

いっそのこと、女性候補が2名出馬したのは史上初だということですから、高市早苗・前総務相か野田聖子・幹事長代行に自民党総裁役をお任せして、初の女性総理大臣として「日本の議院内閣制を実効あるものとして機能させる」ことに焦点を当ててもらったらいかがでしょうか。早々の時期に、新型コロナウイルス禍を「第二次世界大戦以来」の出来事と位置づけて、「個人的のみならず社会全体を害する」ものであるという意識をもつよう国民に訴求し、その上で「研究者が新型コロナウイルスの治療薬とワクチンを発明するまでのあいだ時間稼ぎをすることしかなく、(その時間稼ぎの成否は)“私たち”の行動に関わってきます」と述べ、「皆様、ご自愛ください、そして愛する人たちを守ってください。」と国民に対して語ったドイツのメルケル首相は素晴らしい人だと思います。やはり、深い問題意識に基づいて筋道だった思考をする人にしか「政治力」は身につかないものなのですね。日本にも、“物知り顔”をすることなく、真摯に学びなおしてメルケル首相の範に習おうという女性首相が現れたらいいなと思っています。